

## 2010 年度公務研究科入学試験（一般入学試験）

2010 年 2 月 20 日実施

次の 1 ～ 6 の問題のうちいずれか一つを選択し、解答しなさい。

その際、選択した問題番号を答案用紙“受験科目名”欄に記入しなさい。

- 1 . 市場経済における公共部門の役割とは何か？
- 2 . 経済のグローバル化が日本に与えている影響を 1 つ挙げて、その内容を説明するとともに対処の方向性を示せ。
- 3 . 「55 年体制」と呼ばれた政治体制につき説明しなさい。
- 4 . 「保守主義」について説明しなさい。
- 5 . 1789 年のフランス人権宣言 4 条は「自由は、他人を害しないすべてのことをなし得ることに存する。」と定めている。これは（基本的）人権の内容を確認するものである。  
Y 工場の設備の欠陥のためにその排出汚悪水によって X の農作物が全滅した。X が Y に損害賠償請求するときの論点を指摘し説明しなさい。その際、「過失責任主義」に言及することが望ましい。
- 6 . 売主 Y と買主 X との間で土地の売買契約が成立したが、Z がなんら権限なく当該土地を不法占拠している。X の Z に対する妨害排除請求は可能かどうかをその根拠とともに検討しなさい。

## 2010 年度公務研究科入学試験（一般入学試験）

2009 年 10 月 3 日実施

次の 1 ～ 6 の問題のうちいずれか一つを選択し、解答しなさい。

その際、選択した問題番号を答案用紙“受験科目名”欄に記入しなさい。

- 1．揮発油税や自動車重量税などに課せられる暫定税率の是非について、様々な観点から議論が展開されている。これらの議論を踏まえた上で、暫定税率廃止に関する私見を述べよ。
- 2．独占禁止法の経済学的根拠を説明せよ。
- 3．日本の政治において時折、「大統領的」と評される総理大臣が登場するが、これはどういう意味で語られているのか。大統領制と議院内閣制の異同などに触れながら論じなさい。
- 4．現在の衆議院議員選挙で行われている小選挙区比例代表併立制が導入されるまでは、世界でも珍しい単記非移譲式投票（中選挙区）制度が行われていた。この選挙制度が「55年体制」と呼ばれるものを形作っていたともいえるが、そのことについて論じなさい。
- 5．民法3条1項は「私権の享有は、出生に始まる。」と規定しているが、近代私法における「権利能力平等の原則」の内容を説明し、その課題を指摘しなさい。
- 6．土地買主 X が、第二買主と称し当該地所を占有している Y に対し土地所有権確認・妨害排除請求をした。裁判官が、X が登記を経由していることを確信できなかったとき、X の請求はどのように取り扱われるべきか。

## 2010 年度公務研究科入学試験（一般入学試験）

2009 年 7 月 4 日実施

次の 1 ～ 6 の問題のうちいずれか一つを選択し、解答しなさい。

その際、選択した問題番号を答案用紙“受験科目名”欄に記入しなさい。

- 1 . 近年、地方財政論において、地域間格差の問題がクローズアップされている。この問題について、原因や対策などに関する私見を述べよ。
- 2 . 資本主義経済体制と社会主義経済体制との違いを、経済学的観点から説明せよ。
- 3 . 「鉄の三角形」について、説明しなさい。
- 4 . 各国の中央地方関係について考える際に、「分権・集権」という物差しだけではうまく分類しきれないとして「分離・融合」という物差しについても用いるべきだという議論がある。これについて説明しなさい。
- 5 . 「契約の自由」の意味内容を説明し、それが抱える問題点と課題とを検討しなさい。
- 6 . Y は、X が所有する地所に無断でプレハブ店舗を設置し一週間で 1 4 万円の純益を得ている。このことを知った X が Y に対してどのような請求をすることができるか。ちなみに、当該地所の賃貸料の相場は一日当たり 5 0 0 0 円とのことであった。

# 2009 年度公務研究科入学試験

## ( 一般・飛び級入学試験 )

2009 年 2 月 21 日実施

次の 1 ～ 6 の問題のうちいずれか一つを選択し、解答しなさい。

その際、選択した問題番号を答案用紙“ 受験科目名 ”欄に記入しなさい。

- 1 . 経済学で論じられる「市場の機能」と「市場の限界」とは、それぞれどのようなものか？
- 2 . 国が策定した地方再生戦略には、「コンパクトシティーの推進等による経済活動の活性化」が含まれている。この点に関して、コンパクトシティーとはどのようなものか？また、「コンパクトシティーの推進等による経済活動の活性化」について、その是非に関する私見を（その根拠を含めて）述べよ。
- 3 . 次の二つの主題のうち、一つを選び論述しなさい。  
歴史の終焉  
文明の衝突
- 4 . 公務員の「天下り」といわれる問題について論じなさい。
- 5 . 自由市場原理に委ねることによって生じる不都合を是正するために、どのような法的措置が取られるか、例を挙げて説明しなさい。
- 6 . 請負契約と雇用契約との相違について述べなさい（正確な条文の引用は不要）。

## 2009 年度公務研究科入学試験（一般入学試験）

2008 年 9 月 20 日実施

次の 1 ～ 6 の問題のうちいずれか一つを選択し、解答しなさい。

その際、選択した問題番号を答案用紙“受験科目名”欄に記入しなさい。

- 1．ゲーム理論において戦略的行動を説明するのに使われる「囚人のジレンマ」とはどのようなものか？ その内容を説明せよ。
- 2．現在、我が国では、不況対策として減税や追加的公共支出を実施するか否かについて、活発な議論が展開されている。これらの不況対策に関して、実施に否定的な議論はどのようなものか？ その内容を述べよ。
- 3．現代の行政理論には、行政の政治からの分離を重視する考え方と、行政が政治の一部であることを重視する考え方がある。こうした考え方の違いがなぜ生じたのかを説明し、あなた自身の見解を述べなさい。
- 4．近年、行政と市民の「協働」という考え方が広がっている。その背景・理由を考察し、「協働」の意義について具体的な例を挙げて論じなさい。
- 5．日本の民法第 3 条 1 項には「私権の享有は出生に始まる」と規定されている。どういう意味か述べよ。
- 6．約款の規制について考えるところを述べよ。

## 2009 年度公務研究科入学試験（一般入学試験）

2008 年 7 月 5 日実施

次の 1 ～ 6 の問題のうちいずれか一つを選択し、解答しなさい。

その際、選択した問題番号を答案用紙“受験科目名”欄に記入してください。

- 1 . 生産・消費などの経済活動の結果として、環境破壊が深刻になりつつある。この問題について、次の設問に答えよ。
  - 1 ) 環境破壊を防ぐために有効と思われる経済政策を 1 つ挙げよ。なお、政策の具体的内容を説明するとともに、期待される経済効果を詳しく述べること。
  - 2 ) 国際的環境会議から浮き彫りになるのは、各国が温室ガス削減の必要性を認識しているにも関わらず、国際的政策協調が容易に成立しないという事実である。この点について、環境問題に関する国際協調が困難である理由を説明せよ。
  
- 2 . 基礎年金の今後の運営について、「税金方式に切り替えるべきである」という主張がある。次の設問に答えよ。
  - 1 ) 税金方式と年金方式のメリット・デメリットをそれぞれ説明せよ。
  - 2 ) 1 ) で整理したメリット・デメリットを踏まえて、どちらの方式が望ましいかと考えるか？自らの考えを（その根拠を含めて）述べよ。
  
- 3 . 「公共性」という概念について、説明しなさい。
  
- 4 . 官僚制とは何か。また、その発生の理由と機能、弊害と改革の方策などについて述べなさい。
  
- 5 . 「契約の自由」という原則は、「契約関係における弱者保護」の目的を達成するためにどのような修正を施されてきたか、具体的な例を挙げて述べよ。
  
- 6 . 財産権としての物権と債権との相違について説明せよ。

## 2008 年度公務研究科入学試験（一般入学試験）

2008 年 2 月 23 日実施

次の 1～6 の問題のうちいずれか一つを選択し、解答しなさい。

その際、選択した問題番号を答案用紙“受験科目名”欄に記入してください。

1. 最近、「貯蓄から投資へ」という標語がしばしば聞かれますが、これについて次の設問に答えなさい。
  - 1) この言葉は、国民にお金の運用を銀行預金や郵便貯金から株や投資信託などに移すことを勧める標語ですが、経済学の立場からは必ずしも正確な言葉遣いではない、との指摘もあります。「貯蓄」と「投資」という言葉の、経済学上の定義を書きなさい。
  - 2) 現状では日本の家計のお金の運用はどうなっているか、また日本経済や産業の発展にとって、なぜ「貯蓄から投資へ」が必要なのかを論じなさい。
  - 3) 近年、「貯蓄から投資へ」の動きを促進するためにとられている、法律面や税制面からの措置について説明しなさい。
2. 税制をどう改革するかが重要な政策課題になっていますが、ともすれば消費税を上げるかどうかの議論ばかり先行しているように思えます。税制のあり方について、次の設問に答えなさい。
  - 1) 財政学では、政府の果たすべき役割としていくつかの機能を想定しています。また特に税制では、いくつかの望ましい租税原則があるとされています。財政の機能と租税の原則について、代表的なものをそれぞれ 3 つ以上挙げなさい。
  - 2) 個人所得課税、法人所得課税、消費税、資産課税、の 4 つの課税方法が持つメリット・デメリットを、上記(1)の財政・税制の原則に照らして評価しなさい。
  - 3) 地方税は、上記(1)の財政の機能に照らすと、どのような役割を持つべきか、そのためには具体的にどのような税目が望ましいのかを論じなさい。
3. 戦後政治において「首相公選論」が繰り返し浮上しているわけであるが、そこに内在する日本の統治構造上の問題について説明しなさい。
4. 現行公務員制度における、いわゆる「キャリア・システム」について説明しなさい。
5. 「日本国内に長期にわたって居住し、日本国内で働き、所得税や住民税などの税金を日本で納付している外国人には参政権を認めるべきである」という見解につき、論評しなさい（「賛成」「反対」の立場を論拠と共に明示すること。ただし、いずれの立場をとるかということは評価の対象とせず、評価の対象はあくまで、その結論に至る論述内容である）。
6. 「消費者保護法」というものを考えるとすれば、一般法である民法に対してどのような点を特質として考えるべきか、検討しなさい（「借地借家法」「労働法（労働組合法・労働基準法・労働関係調整法・労働安全衛生法）」などの例を参考にしても良い）。

## 2008 年度公務研究科入学試験（一般入学試験）

2007 年 9 月 29 日実施

次の 1 ～ 6 の問題のうちいずれか一つを選択し、解答しなさい。

その際、選択した問題番号を答案用紙“受験科目名”欄に記入してください。

- 1 . 地方財政に関する「三位一体改革」について、次の質問に答えなさい。
  - 1 ) 「三位一体改革」とは何か。概要を説明しなさい。
  - 2 ) 経済学の立場から財政を眺めるとき、財政は資源配分の効率性、所得分配の公正性、経済の安定化、という 3 つの機能を果たすことが期待されている。これら 3 つの機能からみて、従来の地方財政のシステム、および「三位一体改革」の、プラス面、マイナス面を論じなさい。
  
- 2 . 経済学でいう「市場の失敗」について、次の質問に答えなさい。
  - 1 ) 「市場の失敗」を一般的に定義しなさい。
  - 2 ) 次の設問 ～ は「市場の失敗」のケースとしてしばしば挙げられるいくつかの状況についての質問です。この 3 つのうち 1 つを選んで解答しなさい。
    - 「外部不経済」とは何かを例を挙げて説明するとともに、経済学ではそれをどう捉えるかを理論的に説明し、政府による政策対応を論じなさい。
    - 「自然独占」とは何かを例を挙げて説明するとともに、経済学的にはそれをどう捉えるかを理論的に説明し、過去にはどういう政策対応が採られ、近年それがどう変わってきたかを論じなさい。
    - 「情報の非対称性」とはどのような状況を解説し、市場メカニズムが前提する条件とどう違うかを論じるとともに、現実の経済のなかでの具体的な問題を 2 つ以上挙げて解決策を説明しなさい。
  
- 3 . 道州制をめぐる議論について説明しなさい。
  
- 4 . 「直接民主主義」と「間接民主主義」について説明しなさい。
  
- 5 . 婚姻秩序について法はどのような観点からこれを規律すべきであろうか、考えを述べなさい(具体的な条文規定に触れる必要はありません)。
  
- 6 . 契約自由の原則について、その意義や限界などについて考えを述べよ。

# 2007 年度公務研究科入学試験（一般入学試験）

2007 年 2 月 24 日実施

次の 1 ～ 6 の問題のうちいずれか一つを選択し、解答しなさい。

その際、選択した問題番号を答案用紙“受験科目名”欄に記入してください。

- 1 . 経済政策の骨格は財政・金融政策であると考えられている .
  - 1 ) 財政政策・金融政策において用いられる主要な政策手段を列挙せよ .
  - 2 ) 1970 年以降の日本経済において、景気調整の目的で経済政策が発動された事例を 2 つ取り挙げ、その中で財政政策、金融政策がどのように利用されたのかを説明した上で、それぞれの効果に関する評価を与えなさい .
- 2 . 21 世紀に入って以降、市町村合併が積極的に推進されている . こうした合併の推進において、国、都道府県、市町村それぞれの利害が関係していると言われる . 市町村合併を積極的に推進する立場あるいは市町村合併は慎重に進めるべきであると言う立場のいずれかに立脚して、国、都道府県、市町村の利害対立をも視野において論じなさい .
- 3 . 政官関係の課題等について説明しなさい .
- 4 . 「大きな政府」と「小さな政府」について説明しなさい .
- 5 . 住民投票について説明し、現実に導入することの可否について自分の考えを述べなさい .
- 6 . 行政事件訴訟法の改正後の取消訴訟の原告適格について簡単に論じなさい .

## 2007 年度公務研究科入学試験（一般入学試験）

2006 年 9 月 23 日実施

次の 1～6 の問題のうちいずれか一つを選択し、解答しなさい。  
その際、選択した問題番号を答案用紙「受験科目名」欄に記入してください。

- 1 . 現在日本の社会では少子高齢化が急激に進んでいると言われる。この問題に関して、以下の論点を含んであなたの考えを述べなさい。
  - 1 ) 現在の日本における少子高齢化の状況に関する整理
  - 2 ) 日本において少子高齢化が進行する原因
  - 3 ) 少子高齢化に伴って発生する経済・社会問題の整理
  - 4 ) 少子高齢化に対して行政機関が行うことができる行政施策の方向性と具体的内容
- 2 . 21 世紀に入って、日本の地方自治体を巡る環境は大きく変化している。その中でも市町村合併の急激な進行は注目に値する状況である。合併を検討する市町村の立場に立って、合併を行うことのメリットとデメリットを、論点を二つ以上明示して述べなさい。
- 3 . 行政活動に関して要請される「法治主義」について、その意義を説明した上で、とくに論点になると思うところを一つあげて簡単に説明しなさい。
- 4 . 地方自治体が、地方独自の施策を遂行する上で法律の壁にぶつかることがある。その際、「上乗せ条例」を制定することができるかどうかについて、自分の見解を簡単に示しなさい。
- 5 . 熟議（討議）デモクラシー（Deliberative Democracy）について説明しなさい。
- 6 . 新しい公共経営（New Public Management）について説明しなさい。